

基本的な考え方

環境課題は人類共通の重大な課題であり、お客様の暮らしに直結する課題となります。当社グループは、環境方針に基づき、デンキセグメントでのリユース・リサイクルを中心に、住建セグメントでは環境に配慮した住宅・サービスを提供するとともに、環境セグメントでの積極的な資源循環によるサーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組みなど、環境課題解決の観点から、お客様の暮らしを支えています。

環境方針  
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/environmental.html>

リスクと機会

気候変動に伴う自然災害の甚大化が脅威を増す中、環境に関する法令・条例への違反は社会的信用の損失につながり、ひいては事業活動の継続に困難をもたらします。一方で、事業活動を通じた気候変動対策の要請に対し十分な対応や資源循環の仕組みを構築することで企業価値の向上につながります。

その対応

環境マネジメントシステムに則りPDCAサイクルを回し、環境負荷低減を図っています。気候変動への対応はグループ全体でのCO<sub>2</sub>削減目標を設定し、再生可能エネルギーの導入など事業活動全体を通して排出量削減に取り組んでいます。また、家電のリユース・リサイクルを推進する独自の循環型システム構築にも注力しています。

環境経営と環境マネジメントシステム

当社では、ESG・サステナビリティ推進委員会が主体となり、意思決定を行うことで、セグメント横断的に環境経営を推進しています。当社、ヤマダデンキ、シー・アイ・シーの各本社と東金属、ヤマダホームズ、ハウステック、あいづダストセンターの工場などでは、ISO14001を取得し、継続的な環境管理活動を推進しています。

ISO14001の取り組み  
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/iso14001.html>

P.56 サステナビリティ経営

環境教育

当社グループでは、社員の環境負荷抑制の意識向上を図り、全社横断的に環境教育を実施しています。社内報や

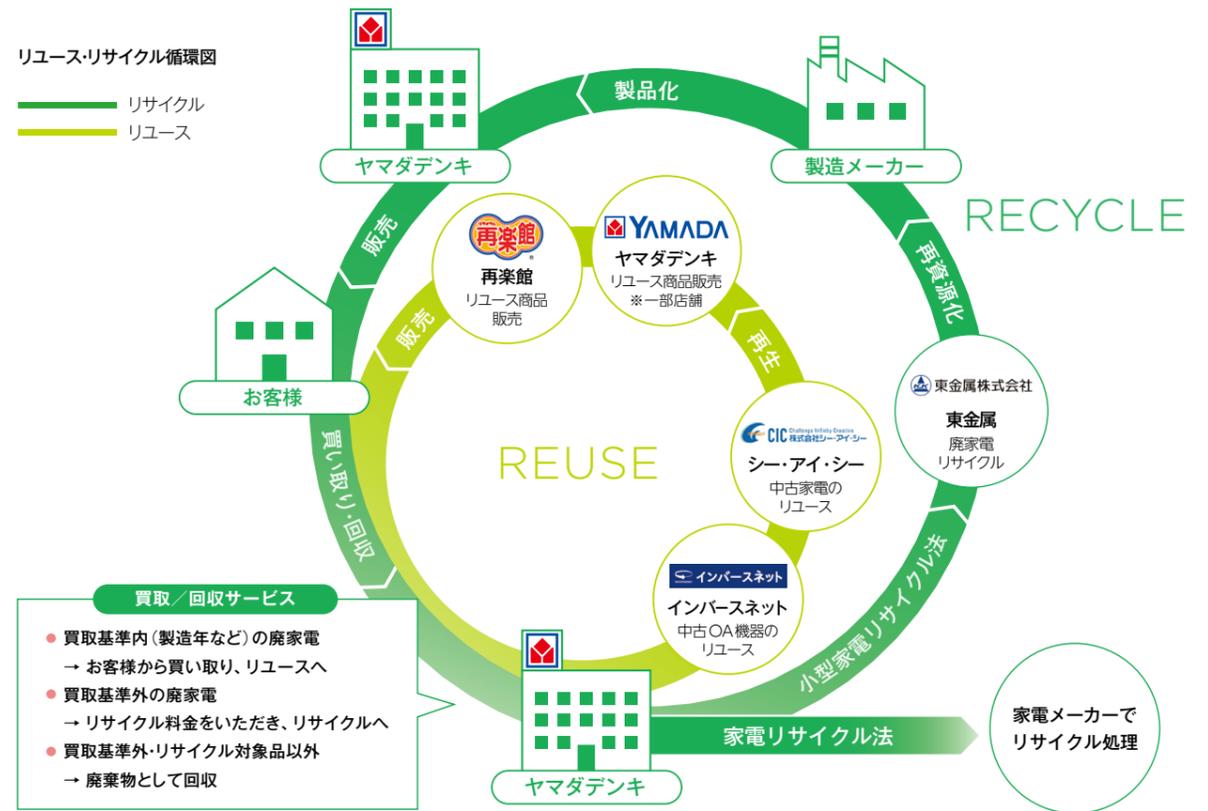
社内イントラネットでの環境関連の情報発信をはじめ、一般財団法人家電製品協会が認定する家電製品アドバイザーやスマートマスターの資格取得のサポートも行っています。また、当社およびヤマダデンキ本社では、資料を用いた勉強会の実施などISO14001に沿った部署ごとの環境教育も行い、環境課題への取り組みの活性化につなげています。

- P.57 サステナビリティ研修・教育
- P.71 接客力の向上
- P.72 社外資格の取得

資源循環・サーキュラーエコノミーへの対応

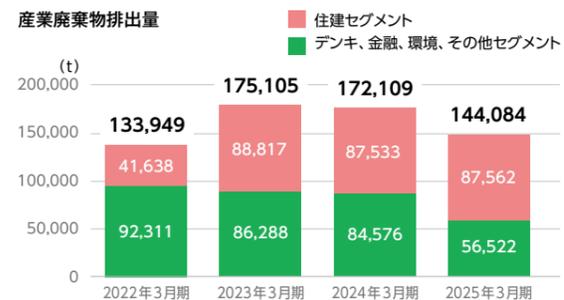
当社グループでは、環境方針に則りお客様から回収した使用済み家電をリユース・リサイクルする仕組みを構築し、製品ライフサイクルをグループ内で完結することで、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。

リユース・リサイクル循環図  
 緑線 リサイクル  
 黄線 リユース



廃棄物削減に向けた取り組み

ヤマダデンキでは、店舗から排出される廃棄物に加え、お客様から引き取った家電リサイクル法対象外の廃家電を、対象法令に基づきリユース・リサイクル・廃棄の3つに分類し、適切に処理することで廃棄物削減に取り組んでいます。家電製品を中心とした「リユース」、「廃棄物の減容と適正処理(リサイクル)」、「再資源化素材の活用」の事業は、ヤマダ環境資源開発ホールディングスのもとで行っています。使用済み製品を効率的に回収し、可能な限りリユースして再商品化し、お客様へお届けしています。また、住建セグメントでは、木材を事前に工場加工しておくことで、資源利用の効率化を図るとともに、建築現場や解体作業から排出される梱包材や廃材の一部を資源化し、産業廃棄物の削減を行っています。



※2023年3月期より住建セグメントのヒノキヤグループを集計範囲に追加しました  
 ※(集計範囲) 2022年3月期～2024年3月期:連結・非連結 / 2025年3月期:連結

リユース

当社グループでは家電のリユースについて、環境資源開発事業を展開するシー・アイ・シーを中心に、良品の買い取りから再商品化と販売まで、一貫したリユース家電の流通網を構築しています。店頭で買い取りした家電をリユースセンターで厳密な機能チェックやクリーニング、修理を行い、さらに販売時に最大24カ月間の保証を付帯するなど、お客様にリユース家電を安心してご購入いただけるサービスを提供しています。なお、パソコンリユースは、インバースネットが中古パソコンを再商品化しています。

2022年5月には、リユース製品の生産台数増加を目的としてヤマダ東日本リユースセンター群馬工場を増設しました。群馬工場には各地から送られてきたさまざまな使用済み家電を保管する自動倉庫や、洗濯機ドラムの自動洗浄機などを導入し、取り組みを強化しています。

また、西日本における生産増強と、中国・四国・九州地方への製品輸送距離短縮によるCO<sub>2</sub>低減を目的として新設した山口工場が、2025年6月より操業開始しました。2030年3月期300,000台生産に向け、今後も高度な技術力を活用し、資源循環システム構築の推進によりリユース製品の生産性拡大を目指します。



ヤマダ西日本リユースセンター山口工場 新工場



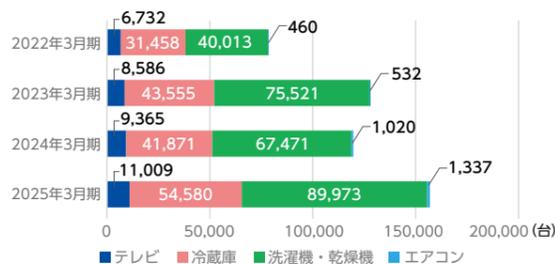
### 家電4品目（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）のリユース



### パソコンリユース・リサイクル



### 家電4品目（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）のリユース台数



## 廃棄物の減容と適正処理（リサイクル）

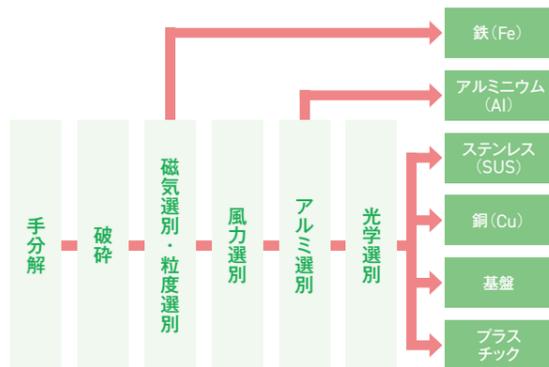
リユース基準外で、かつリサイクル対象品は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法<sup>\*</sup>）に基づき、ヤマダデンキ店舗で使用済み小型家電の回収を実施しています。

回収された小型家電はグループ内（東金属）のリサイクル工場で高度分別を行ったうえで、鉄・アルミ・ステンレス・プラスチックなどの単一素材に分別し、さまざまな製品の原料として再利用しています。

今後も、高度な選別機能を持った機械の導入やシステム構築などを通じ、リサイクルできる製品を増やし、廃棄物の削減につなげていきます。

<sup>\*</sup>家電リサイクル法対象の家電4品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）を除く電気機械器具を、国の認定を受けた事業者が回収・処理を行うことで、循環型社会の形成を促進する法律

### 使用済み小型家電リサイクルフロー



### 小型家電の入荷重量とリサイクル率

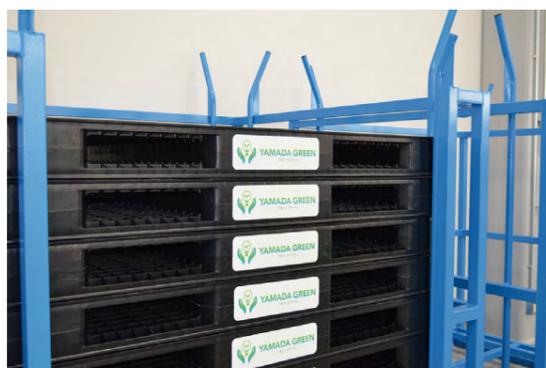


### 小型家電リサイクル台数



## 再資源化素材の活用

リサイクル対象品の再資源化素材を活用した、環境配慮型製品の開発・販売も行っています。再資源化したプラスチック素材は、リユース工場のパレットや店舗の買い物カゴ、小物家電持ち帰り用の取っ手などに活用し、サステナブルな取り組みにつなげています。今後は、住宅などさまざまな分野への商品の開発・販売を目指していきます。



リユース藤岡工場のパレット

## 気候変動と生物多様性への対応 〈TCFD提言とTNFD提言に沿った開示〉

当社グループでは、事業活動におけるエネルギー使用量のほか、CO<sub>2</sub>や廃棄物排出量を把握し管理することで環境負荷低減に努めています。当社グループは、「くらしまるごと」をコンセプトに、お客様の生活基盤を支える多様な家電製品や住宅設備、家具・インテリア用品を取り扱っています。これらの製品は、日本国内だけではなく世界各地で製造・加工され、それぞれの地域におけるさまざまな資源が使用されています。このため、気候変動への対応や自然環境の保全は、当社グループの持続的な成長においても重要なテーマであると考えています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）および、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく開示に向けて、グループ全体の現状把握、ガバナンス体制の整備、戦略、リスク管理、指標と目標に関する検討を進めています。今後も気候変動関連、自然環境や資源循環を含む環境課題におけるリスクを適切に管理するとともに、自然環境の保全や脱炭素社会に向けたさまざまな変化を持続的な成長につながるビジネスチャンスと捉え、環境への取り組みを積極的に進めています。

## ガバナンス

当社グループは、ステークホルダーの皆様への感謝と信頼を基盤としたサステナビリティ活動を推進しています。当社グループが持続的な企業価値向上を実現するにはガバナンスへの配慮が不可欠です。

当社では、取締役会が重要な経営・事業戦略を議論、方針の決定を行うとともに、ESG・サステナビリティ推進委員会を監督する役割を担っています。ESG・サステナビリティ推進委員会では重要事項についての意思決定を行い、その配下にある分科会においては、個別活動の内容について議論し、活動の進捗や目標の確認を行っています。取締役会の監督機能が十分に発揮できるよう、シナリオ分析で特定した気候変動リスク・機会に加え、自然環境や資源循環におけるリスク・機会などの重要課題は、ESG・サステナビリティ推進委員会で検討し、リスクへの対応状況などを取締役会へ定期的に報告しています。

## 戦略

### 〈TCFD〉

当社グループでは、TCFD提言に基づき、対象事業、時間軸、シナリオを設定し、気候変動リスク・機会の分析・評価を行いました。

#### シナリオ分析の前提（2025年3月期）

シナリオ	1.5℃シナリオ・4.0℃シナリオ
対象事業	デンキ事業、住建事業、環境事業 (当社グループ全体の売上高に占める割合上位のヤマダデンキ国内全店舗と気候変動がもたらす影響の上位事業)
対象年	2030年～2050年時点の影響

## 1.5℃シナリオ (移行リスク大、物理的リスク小)

脱炭素に向けた規制や政策の強化がされ、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が1.5～2.0℃程度となるシナリオです。顧客の製品・サービスに対する志向が変化し、企業の気候変動対応が強く求められる、未対応の場合は、顧客流出やレピュテーションリスク上昇が発生するなど、移行リスクは高まると推測しました。一方、気候変動による災害の激甚化や増加が一定程度抑制されるなど、物理的リスクは4.0℃シナリオと比べて相対的に低いと推測しました。（参照：IEA NZE 2050）

## 4.0℃シナリオ (移行リスク小、物理的リスク大)

気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4.0℃程度まで上昇するシナリオです。自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加が想定されるなど、物理的リスクは高まると想定しました。この影響を受け、BCP対応が優れた製品・サービスの競争力は高まるものと思料しました。一方、政府による規制強化がなされないなど、移行リスクは低いと推測しました。（参照：IPCC RCP8.5）

## 物理的リスク

洪水リスクについては、当社のハザードマップに関するデータベースを活用し、デンキセグメントの国内全1,057店舗・事業所のうち36店舗を優先的に対応すべき店舗と特定しました。(特定した優先拠点の売上高に占める割合は3%)

### 〈TNFD〉

当社グループでは、TNFD提言に基づき、事業活動における自然資本への依存およびインパクトの分析・評価を行いました。

TNFD提言が推奨するLEAPアプローチを採用し、デンキセグメント(国内のみ)の直接操業およびバリューチェーン(上流・下流)における事業活動を整理しました。自社の直接操業範囲および主要取引先については、TNFDが推奨するツールのひとつであるENCOREを用いて自然資本への依存とインパクトを評価しました。

事業活動における自然資本への依存とインパクトの評価結果より、デンキセグメントの操業範囲において、水に関するリスクを重要課題のひとつとして特定しました。そのため、デンキセグメントの操業範囲について、世界資源研究所(WRI)が提供するAqueductを用いて、水ストレスを評価し、その結果に基づいて優先的に対応すべき店舗を特定しました。結果として、水ストレスについては、店舗別売上高および売場面積の観点から優先的に70店舗を確認し、水ストレスが「High」以上である店舗は存在しませんでした。また、「Medium-high」である店舗を優先的に対応すべき店舗として34店舗特定しました。

また、当社事業に関連する自然資本への依存およびインパクトの分析結果を踏まえ、自然資本に関するリスクと機会を評価し、重要なリスクと機会の特定を行いました。今後も、自然資本に関するリスク管理および機会創出に向けて、TNFD提言に準拠した取り組みの深化を図っていきます。

### P.69 水資源の保全

## リスク・機会の管理

気候変動関連、自然環境や資源循環を含む環境課題などのリスクについては、当社グループの事業に影響を与える重大なリスクのひとつとして捉えており、全体的なリスク管理プロセスに統合しています。長期的なリスク・機会の評価については、おおむね3年おきにサステナビリティ推進部で脱炭素社会への移行に伴う、政治・経済・

社会・競合などの「外部環境の変化」と地球温暖化の進展に伴う「物理的変化」、その発生確率とこれらが現実化した場合の財務影響の詳細分析を行い、リスク・機会を特定します。そして財務上、収益への影響が5,000万円超となるようなリスク・機会については、「リスク管理委員会」にて審議のうえ、当社グループの重要なリスク・機会として評価しています。そこで評価されたリスク・機会を踏まえ、環境方針の見直しを図るとともに、重要課題の特定・評価、主要施策、目標設定に反映しています。

一方、短中期的なリスク・機会の特定・評価については、事業年度を通じて「外部環境変化」と「物理的変化」に関する情報収集を行うとともに、各部門やグループ会社の対応状況に照らして、目標の妥当性や達成度を分析のうえ、重要性の再評価を行い、重要な見直しが生じた場合にはESG・サステナビリティ推進委員会にて審議・特定・評価しています。ESG・サステナビリティ推進委員会にて議論した内容は、取締役会へ報告します。

## 指標と目標

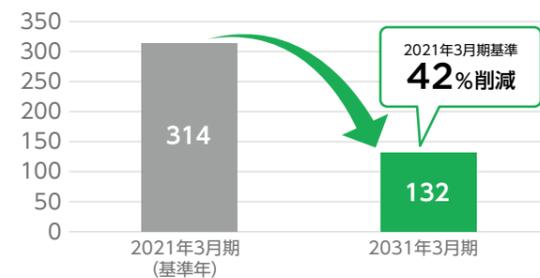
当社グループでは、2031年3月期までにスコープ1,2におけるCO<sub>2</sub>排出量を2021年3月期比で42%削減するという目標を定めました。スコープ1,2の大半を占めるヤマダデンキ店舗の電力使用量の削減に重点を置いて、さらなる店舗の省エネルギー化を進めます。また、スコープ3についても項目ごとに目標を掲げ、削減に努めています。

### P.68 省エネ家電の普及促進

### P.68 災害対策商品の販売

### P.68 YAMADA GREEN 認定商品の販売

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1,2)の目標 (単位:千t-CO<sub>2</sub>)



### 第三者保証

2025年3月期の国内連結グループCO<sub>2</sub>排出量のスコープ1,2(マーケットベース)、3(カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,11,12,14計)について、限定的保証(国際保証業務基準ISAE3000、ISAE3410に準拠)を取得しています。

## 気候変動と生物多様性<sup>※</sup>のリスクと機会の分析

### 移行リスク

分類	カテゴリー	項目	発現時期	事業への影響	影響度	対応	事業インパクト
政策/法規制	気候変動・自然資本	サプライチェーンにおける規制強化	短期～中期	・サプライチェーンにおける規制強化による調達コストの増加	中	・サプライヤーにおける自然環境保護活動を積極的に支援し、調達コスト上昇リスクに対応 ・年1回主要取引先を対象にアンケートを実施し、リスクが高いと懸念される場合にはヒアリングや改善要請などの対応を実施	—
	自然資本	廃棄物・リサイクル規制	短期～中期	・廃棄物処理およびリサイクル処理におけるコストの増加	中	・産業廃棄物の削減とリサイクル処理の適正化の推進 ・廃棄物処理、リサイクル処理の内製化による規制対応費用等の削減 ・廃棄物焼却発電施設において、廃棄物の焼却熱を発電に利用し、電気エネルギーとして活用(2027年3月稼働予定)	—
	気候変動	炭素税/炭素価格	短期～中期	・カーボンプライシング(炭素税等)の適用により自社の電力コストの増加	大	・ヤマダデンキ店舗における店内照明・空調・展示品の通電・切電管理 ・ヤマダデンキ店舗における省エネ設備への切り替え ・ヤマダデンキ店舗における自家消費型太陽光発電パネルの設置推進	2030年時点の想定炭素課税額 36億円
				・炭素価格まで含めた価格競争力、低炭素材料、低炭素施工技術の開発が必要	大	・サプライヤーにおける脱炭素活動への支援ならびに製造ラインおよび製造技術の効率化により調達コスト上昇リスクに対処 ・グループ企業との共同調達の順次拡大 ・製品設計時に「環境配慮設計アセスメント」を実施することで低炭素製品の開発を推進	最小値 ▲153億円 最大値 ▲655億円
	気候変動	省エネ規制	短期	・省エネ基準などの規制の強化	大	・社外資格「家電製品アドバイザー」や「スマートマスター」の資格取得のサポートを通じて、関連法規等を学ぶ機会を提供 ・社内資格「SDGsマイスター制度」による省エネに関する理解・知識習得を全社員に促し、消費者へ説明することで脱炭素・低炭素社会づくりへの貢献につながる高省エネ性能製品への買い替えを促進 ・地方自治体が企画する省エネ家電買い替え促進補助制度等への積極的な参加を通じた省エネ家電の普及促進 ・調達・配送などのさらなる効率化により調達コスト上昇リスクに対処 ・サプライヤーにおける脱炭素活動を積極的に支援し、調達コスト上昇リスクに対処	1年伸長台数 ▲9% 金額 ▲354億円
				・エネルギーコスト上昇による店舗/事業所運営コストの増加	大	・ヤマダデンキ店舗における店内照明・空調・展示品のきめ細かな通電・切電管理 ・ヤマダデンキ店舗における省エネ設備への切り替え	一店舗当たり平均の閉店コスト 1,500万円
市場	気候変動	顧客行動の変化	短期	・耐久消費財(主に家電・家具)の買い替えサイクルが伸び、売上高が減少	大	・社内資格「SDGsマイスター制度」による省エネに関する理解・知識習得を全社員に促し、消費者へ説明することで、脱炭素・低炭素社会づくりへの貢献につながる高省エネ性能製品への買い替えを促進 ・地方自治体が企画する省エネ家電買い替え促進補助制度等への積極的な参加を通じた省エネ家電普及の促進 ・調達・配送などのさらなる効率化により調達コスト上昇リスクに対処 ・低炭素社会の構築に貢献する製品の普及を推進	1年伸長台数 ▲9% 金額 ▲354億円
評判	気候変動・自然資本	気候変動およびネイチャーポジティブへの対応の不備による売上の減少	短期～中期	・環境対応が不十分であると消費者から認識され、売上高が減少	中	・消費者への適切なコミュニケーション ・消費者の環境意識への注視 ・TNFD対応の対象セグメントの拡大による対応力の強化	—
	気候変動・自然資本	製品の品質・安全性の低下による来店顧客減少	短期～中期	・取扱製品において品質や安全性が低下したことによる来店顧客の減少	大	・製品製造に関する監視体制の構築 ・SPA商品の製造会社としてISO9001認定取得済みの企業を中心に選定	—
	気候変動・自然資本	開示要請の強化	短期～中期	・ステークホルダーより、気候変動・自然環境課題の取り組み開示が不十分と評価され、株価が下落	中	・TCFDおよびTNFDフレームワークに沿った適切な開示	—

物理的リスク

分類	カテゴリー	項目	発現時期	事業への影響	影響度	対応	事業インパクト
急性	気候変動・自然資本	気候変動による事業停止	短期	・異常気象による店舗の被災や休業での機会損失 ・気候変動起因の自然災害(集中豪雨、台風大型化等)による店舗の休業や来店顧客の減少	大	・自然災害への対応の知見共有 ・店舗における災害物資の備蓄 ・大規模災害発生時に備えた事業継続計画(BCP)管理規程の定期的な見直しと改定の実施 ・本社および各店舗での消防訓練、マニュアルによる教育の実施	—
	気候変動・自然資本	異常気象による自社拠点の損害発生	短期	・台風・豪雨等に伴う被害からの復旧のための設備投資額の増加	大	・自然災害への対応の知見共有 ・適切な付保	—
	気候変動・自然資本	異常気象の激甚化	短期	・自然災害により、店舗や営業所、工場の被害、休業が発生、物流網・交通網が遮断され売上高が減少	大	・洪水被害を想定した新店舗・新住宅展示場の立地条件や設備配置などの考慮 ・水リスク評価結果をもとにした、店舗・住宅展示場への水リスク対応強化 ・店舗/営業所/工場の機能停止に備えた復旧マニュアルを策定済み ・調達、物流系統のBCPの策定 ・業務、商談のIT化 ・商品在庫の積み増し	1日休業 ▲9億円
慢性	気候変動・自然資本	降水/気象パターンの変化	短期	・降水による災害により、店舗や営業所、工場の被害、休業が発生、物流網・交通網が遮断され売上高が減少 ・植生、木材調達地域が変化して、木材調達コストが増加	大	・洪水被害を想定した新店舗・新住宅展示場の立地条件や設備の配置などの考慮 ・水リスク評価結果をもとにした、店舗・住宅展示場の水リスク対応強化 ・自然災害の激甚化に対応するため、ハザードマップ等により拠点の危険度を評価し、事前に災害への備えとともにBCPを策定 ・森林保護に備え木材調達先を確保	1日休業 ▲9億円  最大値 +47億円
	気候変動	平均気温の上昇	長期	・お客様の外出が減り、店舗での買い控えが発生	大	・Eコマースを通じた販促を強化 ・オンライン相談や商談のIT化	猛暑20日 ▲4億円

機会

分類	カテゴリー	項目	発現時期	事業への影響	影響度	対応	事業インパクト
資源効率性	気候変動	再エネ導入によるコスト削減	短期～中期	・気候変動に関わる各種インセンティブを積極的に活用し、再エネ・省エネ設備等の導入によるエネルギーコストの減少	大	・店舗の屋上などを利用した太陽光発電システムの導入(売電を通じて環境負荷低減に貢献) ・店舗の屋上などを利用した自家消費型太陽光発電システムの導入(電力使用量の削減)	売電実績 約5,000万kWh 年間電力使用料 ▲1.5億円
	自然資本	水資源の効率利用	短期～中期	・節水設備の導入等による水コストの減少	中	・店舗における節水型設備の導入	—
	自然資本	リユース/リサイクルの利用	短期～中期	・お客様から引き取った家電製品の再製品化による売上高の増加	大	・リユース、リサイクル工場の増設によるサーキュラーエコノミーの推進強化	販売台数 +30万台 売上高 +55億円
製品/サービス	気候変動	低排出製品およびサービスの展開	短期	・省エネ家電製品の普及促進による売上高の増加	大	・省エネラベリング制度における省エネ達成基準達成率100%以上の家電製品(テレビ、冷蔵庫、エアコン)の販売 ・定額制等の金融サービスによる経済的サポートの提供拡大	客数と 売上高の増加
	気候変動・自然資本	消費者の嗜好の変化	短期	・環境配慮型製品・サービスへの需要が高まることによる売上増加 ・平均気温上昇による消費者需要の変化による売上増加	大	・全事業セグメントにおいて、環境配慮型製品・サービスの取り扱いを強化 ・資源循環社会の実現と持続可能な社会づくりに向けたYAMADA GREEN認定商品の販売 ・セールスエンジニアの育成、社外資格の保有推進 ・消費者ニーズの情報収集強化	売上高 +105億円  —
	気候変動・自然資本	自然災害対策製品の需要拡大	短期	・自然災害対策製品(充電電池・懐中電灯・ランタン等)需要拡大による売上増加	中	・災害対策製品の取扱い拡大	売上高 +25億円
	気候変動・自然資本	ウイルスや生物災害の激甚化への対応	短期～中期	・新型ウイルス感染リスク低減、有害生物防除の需要増加	中	・迅速に対応可能な体制構築 ・情報収集と関連製品の訴求強化	—
評判	気候変動・自然資本	災害時の事業継続性の確保	短期	・自然災害に備えたレジリエンスな事業体制の確立によるレピテーション向上	中	・大規模災害発生時に備えた事業継続計画(BCP)管理規程の定期的な見直しと改定の実施 ・拠点開設時の災害リスクの調査 ・本社および各店舗での消防訓練、マニュアルによる教育の実施	—

※対象：デンキセグメント(国内店舗)

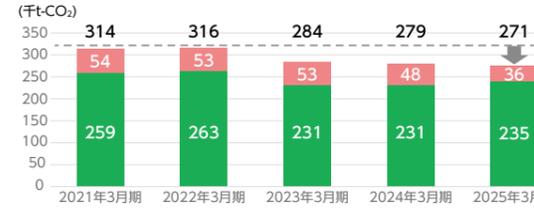
CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1,2)の削減

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1,2)

当社グループにおける2025年3月期のスコープ1,2の総量は、2021年3月期比13.2%の削減となりました。



CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1,2)

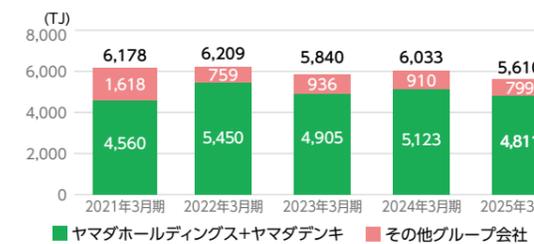


(集計範囲) 2021年3月期～2024年3月期:連結・非連結 2025年3月期:連結

エネルギー使用量削減の取り組み

当社グループでは、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みを積極的・継続的に行っています。ヤマダデンキでは、各事業所および店舗でのLED化などの省エネ活動や、デマンドコントローラーを活用した設備・時間ごとの電気使用量分析アプリによる電気量の見える化を行っています。新店舗を開発する際には平屋づくりにし、エスカレーターやエレベーターを設置せず、窓の数を減らすことによる断熱性の向上や、店舗の外灯を水銀灯からLEDに変更することで、エネルギー使用量の削減を図っています。平均築年数23年の店舗と8年の店舗の坪当たりの電力使用量を比較すると、平均築年数8年の店舗の方が約15%の電力削減がありました(2023年3月時点)。また2022年6月より政府からの節電要請を受けてヤマダデンキでは店内の節電にも取り組んでいます。

エネルギー使用量



(集計範囲) 2021年3月期～2024年3月期:連結・非連結 2025年3月期:連結



電力使用による延べ床面積当たりCO<sub>2</sub>排出量削減



電力使用による延べ床面積当たりCO<sub>2</sub>排出量



(集計範囲) 2021年3月期～2024年3月期:連結・非連結 2025年3月期:連結

再生可能エネルギーの利用拡大

当社は電力使用によるCO<sub>2</sub>排出を削減するため、全体の3.92%を再生可能エネルギーで賄っています。2009年3月期よりグリーン電力を利用開始し、高崎にある本社社屋は、使用電力の100%がグリーン電力です。

2023年6月にはヤマダ東日本リユースセンター群馬工場に太陽光パネルを設置し、工場稼働における使用電力の約55%を賄っています。

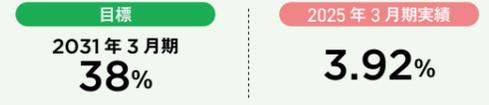
また、2024年12月より店舗の屋上に自家消費型の太陽光パネルを設置する「太陽光パネルプロジェクト」を実施しています。2026年3月期は10億円を投資し、27店舗への設置を予定しており、年間約3,200tのCO<sub>2</sub>排出量削減を見込んでいます。来期以降も設置店舗を増やしていきます。



ヤマダ東日本リユースセンター群馬工場



電力使用量全体に占める再生可能エネルギー



電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量と再生可能エネルギー率



(集計範囲) 2021年3月期～2024年3月期:連結・非連結 2025年3月期:連結

## スコープ3の削減

### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)

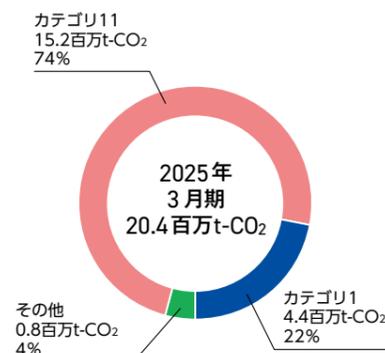
当社グループでは、事業活動全体の環境負荷低減を図るため、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を算定しています。2025年3月期のスコープ3のCO<sub>2</sub>排出量のうち、販売した製品(カテゴリ11)が全体の74%と最も多く、次に購入した製品・サービス(カテゴリ1)が全体の22%となっています。今後もサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の把握と削減を進めていきます。

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)

スコープ3	該当する活動	2025年3月期排出量
カテゴリ1	購入した製品・サービス	4.4百万t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ2	資本財	161千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	45千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	322千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	87千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ6	出張	9千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ7	雇用者の通勤	26千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ11	販売した製品の使用	15.2百万t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	145千t-CO <sub>2</sub>
カテゴリ14	フランチャイズ	1千t-CO <sub>2</sub>
合計		20.4百万t-CO <sub>2</sub>

(集計範囲) 2025年3月期:連結

スコープ3排出量の内訳



## 事業を通じた取り組み

P.22 解説 ヤマダが目指す「くらしまるごと」

P.28 創エネ・蓄エネ・省エネを極めたヤマダの次世代スマートハウス

### 省エネ家電の普及促進

ヤマダデンキでは、豊富な商品知識をもった社員やセールスエンジニアが接客時に、省エネ家電への買い替えを推奨しています。また、該当商品近くに「統一省エネラベル」を掲示し、お客様が省エネ家電をすぐに見つけられるようにしています。

省エネラベリング制度における省エネ基準達成率100%以上の家電製品(テレビ、冷蔵庫、エアコン)販売台数構成比



### 災害対策商品の販売

当社グループは自然災害などのリスクに対し、災害対策商品の販売を促進することが気候変動対策への機会とも捉えています。2025年3月期の販売金額は2,542百万円で前年比増の結果となりました。



### YAMADA GREEN 認定商品の販売

当社グループは2021年7月に、資源循環社会の実現と持続可能な社会づくりへのさらなる貢献と取り組みのシンボルとして、YAMADA GREEN マークを作成しました。当社独自の「環境基準」を満たした商品や取り組み、リユース商品などにマークを表示するYAMADA GREEN 認定制度(省エネ家電は対象外)を設けており、2025年3月期のYAMADA GREEN 認定商品の販売金額は10,587百万円となり、前期を大きく上回りました。

「YAMADA GREEN」とは。  
<https://www.yamada-holdings.jp/csr/green.html>



### 「ZEH」率向上の推進

ヤマダホームズは、「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・

ハウス)」の普及に向け、環境に配慮した住宅・サービスの提供に努めるとともに、不要なエネルギーを使わないライフスタイルの啓発を進めることで、地球環境の保全と、お客様の快適で豊かな暮らしの実現を目指しています。



ヤマダホームズが販売する住宅の「ZEH」率※

2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
13%	17%	25%	27%	41%	45%

※ ヤマダホームズの事業年度に合わせ実績は3月1日から翌年2月28日までを集計期間としています

### 太陽光発電システムを導入したレジリエンス住宅の提供

当社グループは「太陽光発電システム+蓄電池」の機能を備えたレジリエンス住宅の普及を目指し、新築住宅のみならず、リフォーム提案においても太陽光パネルの搭載を積極的に推進しています。「HEMS」のモニターで太陽光発電システムの発電量や電力使用量などが見える化し、創出したエネルギーを無駄にすることなく省エネ意識を高める効果も期待できます。

今後もヤマダホームズの「YAMADAスマートハウス」やヒノキヤグループのソーラーシステム、V2H、高性能蓄電池を組み合わせた「エネレボZ」のご提案を通じて、安心・安全な社会の構築に貢献していきます。



### 物流における省エネルギーの推進

ヤマダデンキの物流では、委託会社や協力会社にアイドリングストップの協力を要請しています。2025年3月期の実施率は98%以上と高い水準を維持しています。また、積載量の工夫による使用車両数の削減や、店舗間移動の効率的な物流システムを活用した商品配送における車両の走行距離を短縮、店舗で使用する業務用車両としてEV車5台を試験的に導入し効果検証を行うなど、環境に配慮した物流を推進しています。

## 水資源の保全

当社グループでは、環境事業のリユースの過程で消費する水処理を適切に行い、再利用などを通じた水使用量削減とともに、水資源の保全に努めています。リユース生産工場では、年間約30,000m<sup>3</sup>の水を消費しています。洗濯槽自動洗浄機では洗剤などを使用せず、温水をろ過したうえで再利用する循環型を採用しています。冷蔵庫の除菌には次亜塩素酸水を使用し、環境負荷低減に努めています。引き続き、水資源への取り組みを通して、生物多様性を保全するよう自然環境の維持管理に努めます。

### 社会要請に応える環境配慮型浄化槽の開発・普及・保守

住宅設備機器ならびに環境設備機器を基盤事業のひとつに据えるハウステックは、水環境ビジネスに取り組み、浄化槽の開発・販売に注力しています。

日本では下水道予定処理区域を除いて住宅の新築に際して浄化槽の設置が法律で定められ、トイレの汚水のみを扱う単独型、台所や風呂なども含めた生活排水全般を処理する合併型の浄化槽が普及してきました。

2020年施行の改正浄化槽法では既設の単独型浄化槽について合併型への転換が促されました。ハウステックが開発した合併浄化槽では、単独浄化槽からの置き換えを想定し省スペース化を実現しました。省エネ設計に加え、軽量で非常に耐久性の高いDCPD<sup>®</sup>樹脂を採用しており、地震などの災害にも強くさまざまな場所での導入実績があります。

また、当社グループ企業である日化メンテナンスや中部日化サービスが浄化槽の保守点検や設置に携わり、お客様の住環境をサポートしています。引き続き、環境配慮型浄化槽の開発・普及・保守に尽力し、水環境のさらなる向上を目指すことで、水保全を通じた生物多様性への取り組みを推進していきます。

※ DCPD:ジシクロペンタジエン



合併処理浄化槽ハイパッカー KRS型

KRS 構造略図